

【報告】院内ヒアリング集会 福島は終わっていない、東電の横暴を許すな 核燃料を青森に輸送するな 経産省ヒアリング

日時 2024年7月30日(火) 14時30分～18時00分

会場 参議院議員会館B106会議室

- 進行 1 事前学習会 (14時30分～15時30分)
6. 28集会と「東電と共に脱原発をめざす会」の報告
- 2 経産省ヒアリング (15時30分～17時30分)
ヒアリング1 東電福島第一原発の状況の確認
ヒアリング2 東電の柏崎刈羽原発の再稼働目論み
ヒアリング3 柏崎刈羽から青森への燃料搬出計画
- 3 事後の振り返り (17時30分～18時00分)

主催:再稼働阻止全国ネットワーク

各地:東京(山崎久隆)、若狭(木原壯林)、柏崎刈羽(桑原三恵、小木曾茂子)、青森(山田清彦、中道雅史)

紹介:福島みずほ議員事務所

省庁:経産省(資源エネルギー庁)、原子力規制庁、国交省、原子力規制庁

7月29日夕刻に宮下青森県知事が新潟県柏崎刈羽原発の使用済核燃料の青森県リサイクル燃料貯蔵(RFS)への搬入を受け入れる記者会見を実施した明るく、私たち再稼働阻止全国ネットワークは若狭・新潟・青森のオンライン参加者とともにより27名で、経産省、規制庁、環境省、国交省の担当者にヒアリングした。

私たちは、2時間にわたって関係省庁と意見交換し、福島は終わっていない、東電に原発を動かす資格は無い、使用済核燃料の輸送に絶対反対、核燃料サイクルは破綻している、と訴えた。

以下にその概要を報告する。

ヒアリング 1 東電福島第一原発の状況の確認 (経産省、内閣府)

1-1 廃炉に向けた「中長期ロードマップ」に基づく廃炉作業の進捗の確認

【回答】「中長期ロードマップ」の進捗を詳細に説明し「一步一步着実に前進している」。

1-2 「中長期ロードマップ」についての実現可能性の確認

【回答】スリーマイルアイランド事故を参考に30年～40年の廃炉期間を設定し「着実に進展」していると強弁しながら、一般炉と異なりイチエフ「廃炉」の姿が曖昧であることを認めた。

1-3 「中長期ロードマップ」の見直し

【回答】ロードマップが廃止措置に向けた全体の工程や姿を描いているとし、「廃炉」の姿が曖昧でかつデブリ取出しで「気中工法」転換などがありながら、ロードマップは現時点で見直す必要は無いと回答。

【意見】福島の人たちと対話しながらロードマップをもう一回きっちりと作り直すことを要望。

1-4 原子力緊急事態宣言下にあることの確認

【回答】住民の避難状況や事業者の施設の整備状況などから、現実に見通しはたっていない。

1-5 「ALPS 処理水海洋放出」について

(1) 海洋放出はロードマップ上でどの様な位置づけになるのでしょうか、可能な限り具体的に、廃炉工程の中での位置づけと放出の根拠を示してください。

【回答】「ALPS 処理水海洋放出」はロードマップ上の位置づけは無い。根拠は2021年4月13日の関係閣僚会議の決定。

(2) 「トリチウム水タスクフォース報告書」(2016年6月)では「海洋放出」の費用見積もりは34億円でした。実際には広報費・補償費なども含めて全額いくらかかっているのでしょうか。国と東電、それぞれの支出額を教えてください。

【回答】タスクフォースの検討で34億円と見積もっていたが、既に550億円(建設費460億円、モニタリング20億円、その他70億円)。

【意見】期間も8年間の見積もりが30年。小さく生んで大きな化け物に？

(3) 東電が過去6回の放出結果を発表していますが、「放射能総量」の表では、「分析値が検出限界値未満(ND)である核種の放射能総量は算出しない」と明示し、放射能総量(Bq)を「-」(ハイフン)と表示しています。これは環境省のサイトの主張「NDはゼロではない」に反するのではないですか？ 放出水量が多量でありNDをゼロとすると放射能総量の過小評価になります。経産省はどう考えますか？

【回答】ND(検出限界値未満)がゼロではないことは当然。

【意見】検出限界値と水量との積を求めるとプルトニウムが17万Bqとなり心配、東電の「放射能総量」の表示を変える様に指導することを要望。

(4) 「日本政府による要請を踏まえ、ALPS処理水の海洋放出について、IAEAの国際安全基準に合致しているか否かを評価するための技術的な確認を実施」(処理水ポータルサイトより)したとされています。これについて質問します。

報告書全文は英文のみが公表されており、日本語の報告書はIAEAの要約版しか公開されていません。全文訳はなぜ日本政府の責任として公開しないのですか。

また、この調査はいかなる法令根拠(国際法を含む)に基づき実施されたものですか。条文と解釈も合わせお答えください。

さらに、日本が負担した費用、東電が負担した費用についてお答えください。

【回答】IAEAへの支払いは国の分担金を外務省が出している。

【意見】時間切れで追加意見出さず。

ヒアリング 2 東電の柏崎刈羽原発の再稼働目論み (経産省、内閣府、原子力規制庁)

2-1 国と東電の責任

【回答】昨年末に原子力規制委員会が原子力事業者としての適格性を再確認。自主的な改善を指導していく。

【意見】廃炉の姿も不明確、ロードマップの不確定、東電がトラブル頻発、こんな状態で東電に柏崎刈羽原発の稼働を許すことは考えられない。規制委は安全を担保しない、老朽化した火力発電所の代わりに老朽化原発を動かすな、なぜ再エネが進まないのか。

2-2 能登半島地震が示す柏崎刈羽再稼働の危険

【回答】志賀原発は、原子力施設の安全確保に影響のある問題は生じていないと承知。

2-3 電力の需給状況

【回答】猛暑の電力需要増に対して、老朽化した火力発電所への依存が課題、中長期的安定的な電力供給実現の為に原子力が極めて重要。

【意見】夏は再エネでカバー、消費電力が実績として増えていない、蓄電技術進歩を指摘。

【意見】(福島みずほ議員)

柏崎市や新潟に行ってきた。能登半島地震で96km視か連動しないとっていた断層が150km連動した。音波探査だけでなく地形変動も見直すべき。珠洲で4mの海岸隆起もあった。避難はできない。柏崎刈羽原発は2007年に被災、370か所壊れ地面が隆起。315年ほど稼働していない。能登半島地震をしっかりと受けとめていただきたい。刑事裁判は継続中で東電は責任を果たしていない。民事でも問題にされていて、東電に原発を動かす資格は無いと思う。

【意見】消費電力は横ばい、電力需要を過大評価するな、データセンターや半導体工場もそれほど増えない、高性能半導体は消費電力が下がる。

ヒアリング 3 柏崎刈羽から青森への燃料搬出計画 (経産省、国交省、原子力規制庁)

東電は3月29日に「2024年度使用済燃料等の輸送計画について」を発表しました。

3-1 搬出の必要性和輸送の危険性

(1) 経産省は監督官庁として、これについてどう考えていますか。

【回答】経産省は監督官庁として承知している。安全第一で輸送してほしい。

(2) 東電により搬出が必要だとしている理由について、経産省はどのように判断し、考えているのかを教えてください。

【回答】核燃料の貯蔵状況を見て各事業者が安全かつ計画的に対策を講じていくことが重要。電事連が1月に「使用済燃料対策推進計画」を発表。

(3) 使用済燃料の輸送安全性については、どう考えていますか。能登半島地震のように大地震・津波・海岸隆起などが発生した場合の安全対策をどう考えますか。

【回答】輸送については、規制庁が安全規制を満たした容器と確認、国交省が海上輸送の実績。

【意見】柏崎刈羽に能登半島地震の影響があった、海底地震が発生する確率が高い。自然災害が今起きるかも知れないという可能性が高まっている時にわざわざ運ぶのは何故ですか？

RFSの創業開始の為ですか？ キャスクが必要だからですか？ 輸送容器が津波に遭遇するリスクもある、柏崎刈羽付近で能登半島で起こった海の隆起が起こる可能性があり、隆起すれば船舶座礁しないとか船舶緊急出港できるとかが根底からひっくり返る。

原子力規制委員会も使用済み燃料輸送に関して、大量の放射性物質の拡散を防止する対策を要求することが必要ではないか。

.....

(4) 使用済核燃料については、原子炉等規制法上の規制対象ではなく、「危険物船舶運送及び貯蔵規則」で規制しています。ところがこの規則は新規制基準のように事故が起こることを前提とした想定に基づいた緊急時対応は規定していません。事故は起こらないもの、防止するべきものとした考え方が基本となっているため、輸送安全対策にとどまり、過酷事故を想定した緊急事態対策は規定されていません。これでは大変な事態を招きます。その責任は輸送事業者ではなく、原子力事業者が追うべきものとされていますから、経産省が責任官庁となるはずだと考えます。経産省が責任をとるとの考え方でよいでしょうか。

【回答】経産省としては海上輸送の関連する法令を遵守して安全第一で輸送を行うことが重要

(5) それを踏まえて、国土交通省と経産省において、核燃料輸送にかかる事故想定と緊急事態対策、並びに規制を改める考えはないのですか。今の段階ではプルトニウム輸送であろうと使用済燃料輸送であろうと、輸送自治体は具体的に情報提供さえなされておらず(海上輸送では)、対処のしようもありません。加えて輸送安全は輸送事業者任せであり、責任主体である事業者(電力会社等)は他人任せの姿勢です。これを改めることから始めなければなりません。

【回答】安全協定に基づき事業者から立地自治体に対して情報提供。

(6) あらたな輸送計画を策定する場合は、緊急事態として想定されうる自然災害、テロを含む軍事攻撃、輸送事業者による船舶の緊急事態等について基準を定め、対応策を含む「特定重大事故対処方針」を策定するべきです。そのためには、そういう事態が発生しうることを国が各地方自治体や住民に対して正確かつ率直に情報提供し、それでも輸送を行うことを前提に対策を行うことにつき了解を得る必要があります。そうした手順を踏んで実施するべきではないですか。

【回答】原子炉等規制法と船舶安全法などの関連法令を遵守。

3-2 むつ市リサイクル燃料貯蔵

むつ市リサイクル燃料貯蔵(株)のリサイクル燃料備蓄センターへの貯蔵は、中間貯蔵と呼ばれています。協定上は50年しか貯蔵できないことをちゃんと認識していますか。その後、これらの燃料をどうするのでしょうか。監督官庁として今後の見通しをお聞かせ願います。

【回答】貯蓄期間が最大50年のものは貯蓄期間が満了する50年より前の段階から再処理工場に順次搬出する。再処理工場の竣工を実現に向けてしっかり取組みを進めていきたい。

3-3 六ヶ所再処理施設

六ヶ所再処理施設は 30 年以上も前に計画され稼働予定が 26 度も延期され、稼働の実現性について多くの専門家が否定的です。

(1) 今までに日本原燃及び国が費やした費用（税金と電気料金が原資）を改めて明らかにしてください。

【回答】これまでに 5.7 兆円拠出。

(2) アクティブ試験の実績が示すように、稼働すれば膨大な放射性物質の放出が予想されます。それでも再処理を行うのですか。

【回答】使用済み燃料を再処理すると一定の放射性物質が大気や海洋に放出される。原子炉等規制法に定める人体の被曝量年間 1 mSv 以下にする。

(3) 稼働しない場合には、全国から集められた使用済核燃料約 3,000 トンについて、青森県に置き続けることは協定上できないこととされています。経産省はこのことを認識しているのですか。

【回答】政府としましては、青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地とはしない方針。再処理工場の竣工にむけて審査・検査への円滑な対策など、事業者と一体となって、しっかり取組みを進めていきたいと考えている。

【意見】六ヶ所再処理工場が 31 年前に着工して 27 回目の延期が確実で、今年 9 月の竣工という状況にはない。設工認の審査で 3100 ページ間違いなど審査が進みそうにない。数年のうちに竣工を迎えるのは無理だろうと私たちは思っている。

次の世代に迷惑をかけないように六ヶ所再処理工場を早く中止するという選択をすべきではないか。

【回答】再処理以外に搬出していただくか、直接処分をする、再処理以外に搬出するということは今想定していない。

【意見】核燃料サイクルは裸の王様、使用済み燃料がどんどん溜ってくるのですよ、使用済み核燃料の輸送はリスクと被曝の拡散ですよ。

六ヶ所再処理工場は動かないだろう。それなのに、わざわざ柏崎刈羽から使用済核燃料を、危険を冒して青森に持っていくという馬鹿げたことをしないでいただきたい。

仮に六ヶ所再処理工場が動いても年間 800 トンも再処理できない、せいぜい 200 トン。

【回答】いただいたご意見を伝えさせていただきます。

【意見】再処理施設が動いたら大変な量の放射能をまき散らす。原発が 1 年で出す放射能を再処理は 1 日で出すのではないか。

経産省を代表して出ている方は、今年度中に再処理処理工場が動かなかったら責任とるつもりですか？ 今の発言にどういう責任を取るのですか。核燃料を輸送すれば必ずプールに空きができる。なぜ空きをつくるのか？ 新しい核燃料が入ったプールが崩壊でもしたらどうなるのか？ 福島の 4 号機のプールがとんでもない事態になっていたことを思い出してもらいたい。

【回答】現時点で再処理工場の竣工目標を延期することは報告を受けていないという回答につきる。その上で、もし動かなければどうなるかというところについても、組織としての回答を改めて考えてまいりたいという風に考えます。

【意見】青森県の説明会では、RSF からの搬出先が再処理工場かどうか曖昧。経産大臣が 7 月 23 日には六ヶ所再処理工場を想定と言ったようだが。また、敦賀 2 号の審査「不合格」は動かせないだろう。日本原電の会社の存続が難しいのでは。

【回答】経産大臣の発言どおり、六ヶ所再処理を想定に間違いは無いと思う。日本原電は事業者として責任を持って RFS の安全操業にしっかり向き合っていきたいと考えている。

【意見】皆さん、個人で考えることをしませんか。こんなに人の手に負えないものは廃炉にしなきゃ行けないことを分かっているらっしゃると思う。

【意見】核燃料サイクルが破綻していることを誰も言い出せない状態は、戦前に敗北が明かな日本で誰も戦争を止められない状態と一緒にじゃないか、という言い方もされている。六ヶ所再処理が動かないことが明らかになったらいろいろなことが破綻してくる。だけどそんな中でどうして、柏崎から青森に核燃料を持って行くのですか、地震がまたいつ来るか分からない時に。以上